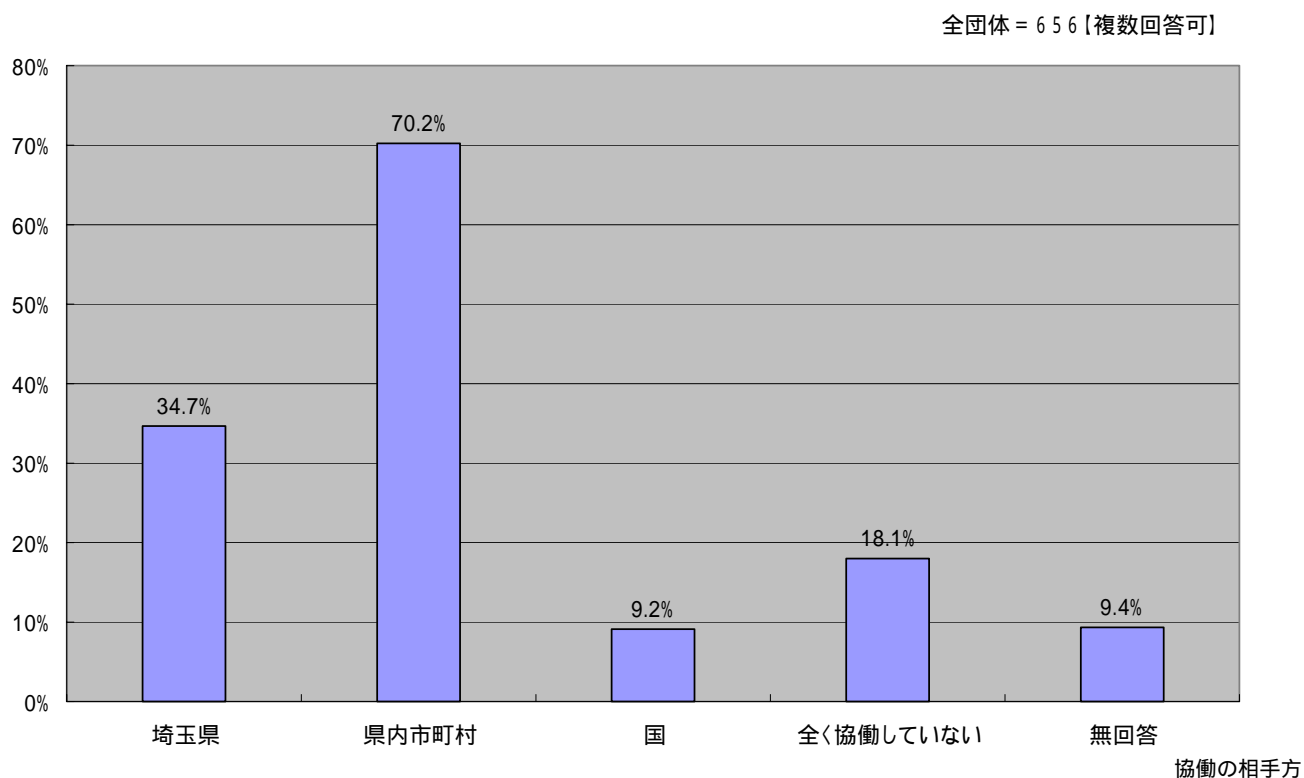


第4章 参考資料

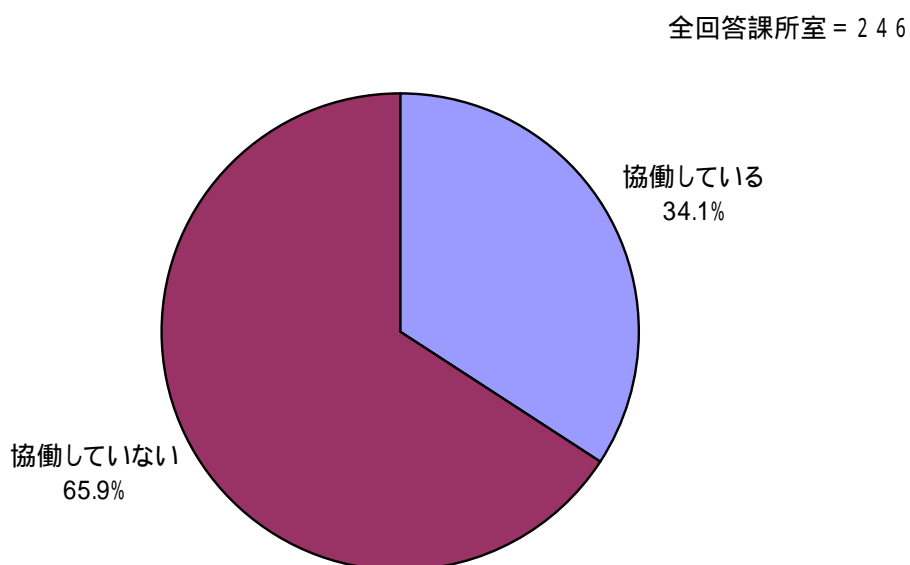
1 NPOと県との協働に関する状況比較グラフデータ(第1章4(2)のグラフデータ)

ア 協働の現状

NPO実態調査(行政との協働の経験(直近3年間))

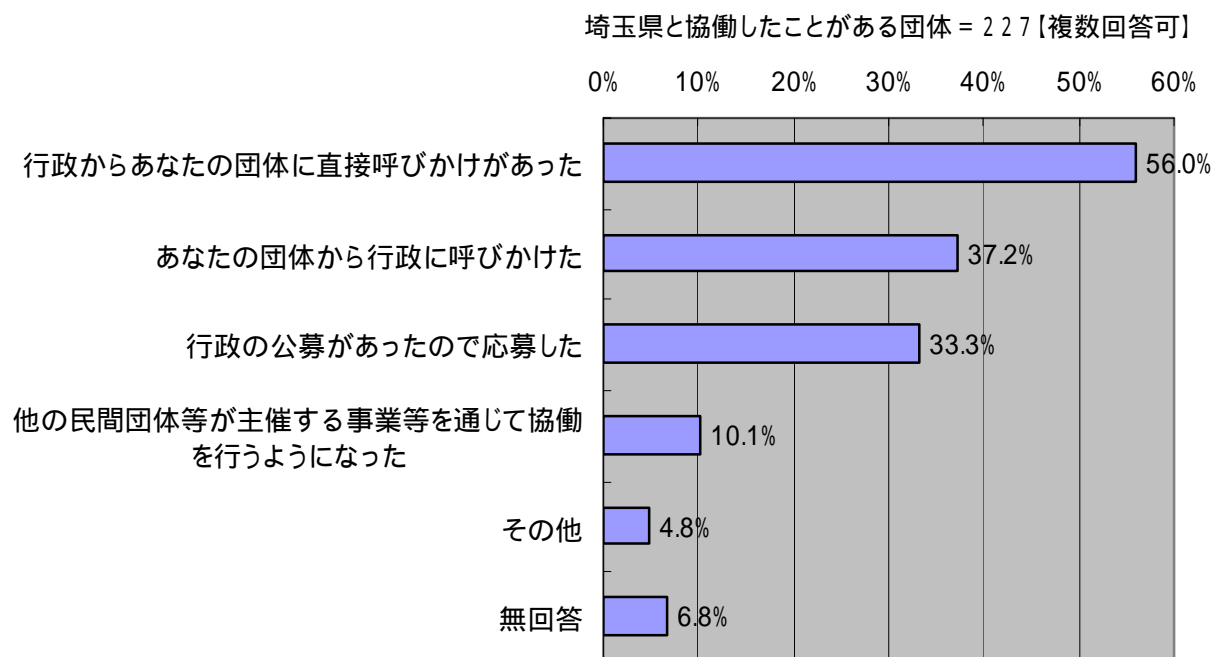


県の協働調査(平成17年度)



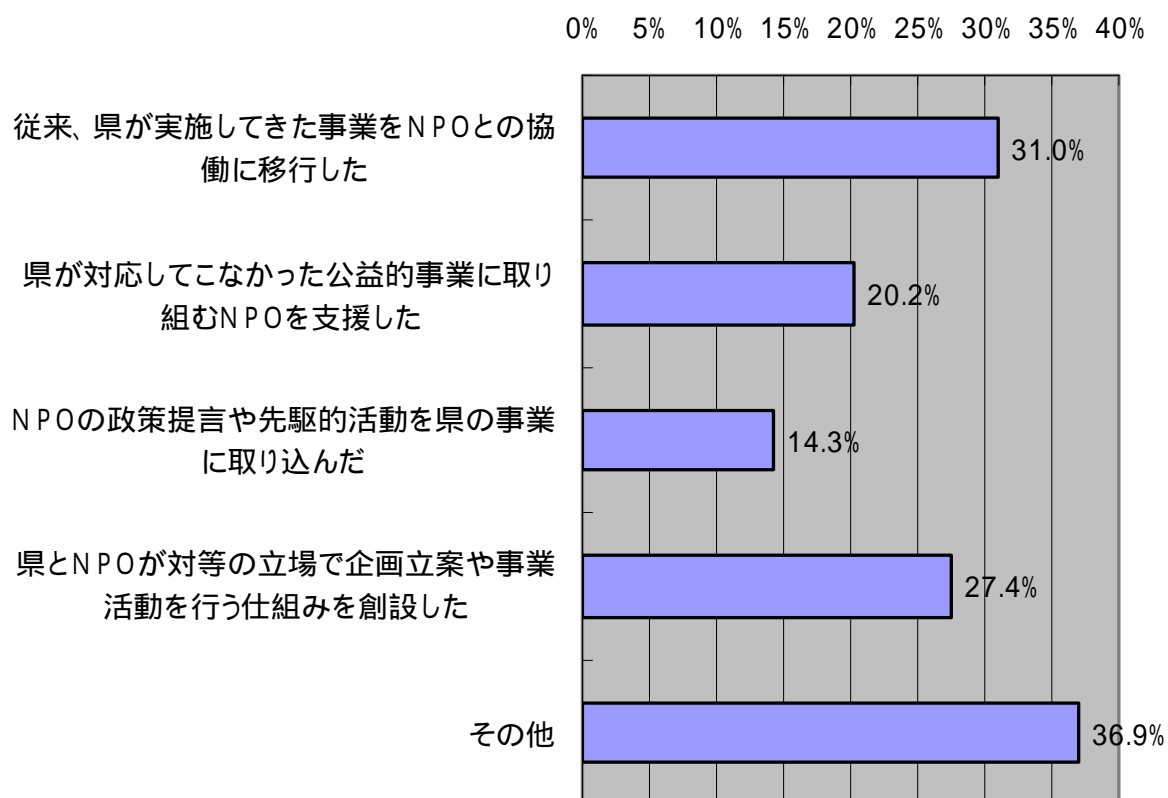
イ 協働のきっかけ

NPO実態調査（NPOが協働を始めたきっかけ）



県の協働調査（県の課所室が協働を始めたきっかけ）

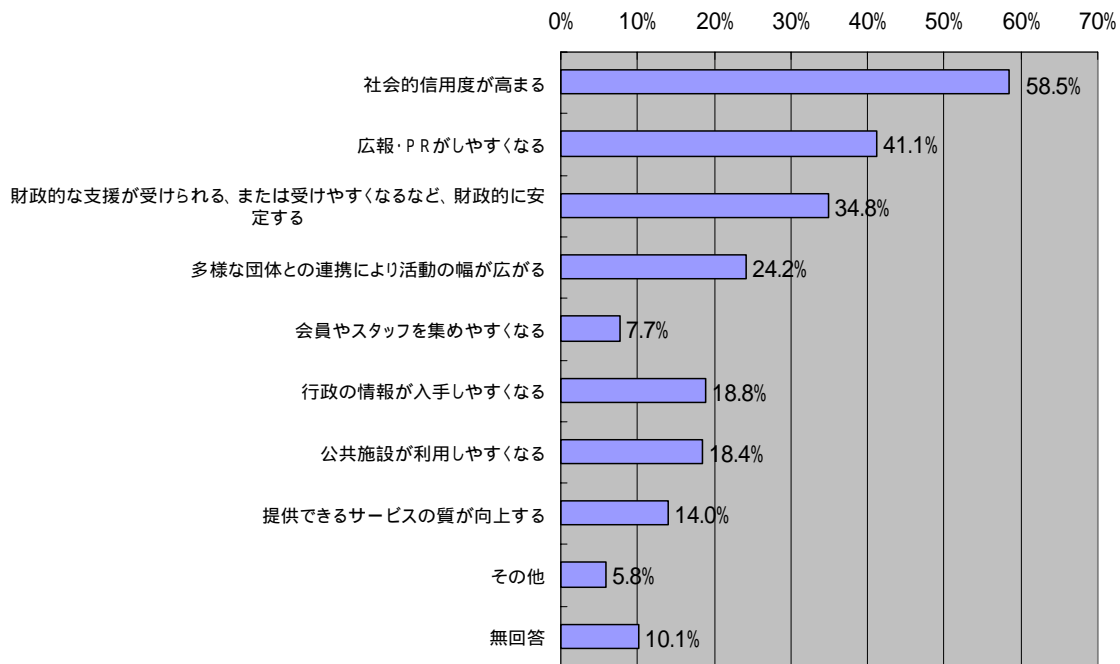
協働を実施している課所室 = 84【複数回答可】



ウ 協働のメリット

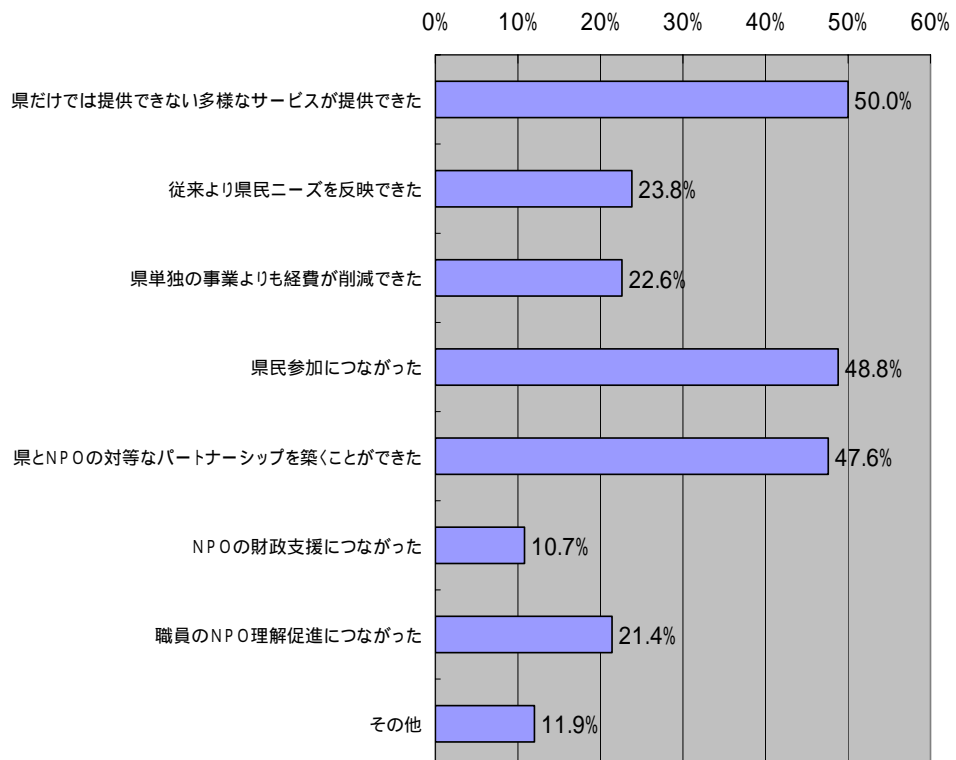
NPO実態調査（NPOにとっての協働のメリット）

埼玉県と協働したことがある団体 = 227【複数回答可】



県の協働調査（県にとっての協働のメリット）

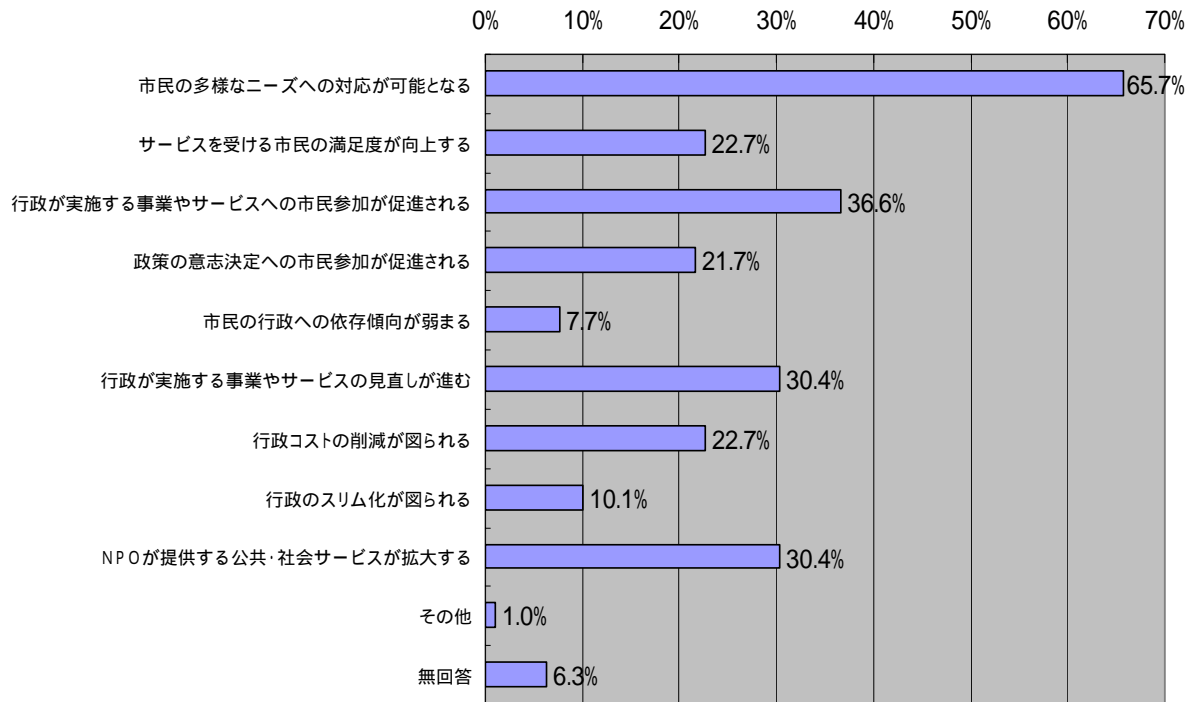
協働を実施している課所室 = 84【複数回答可】



エ 協働の社会的効果

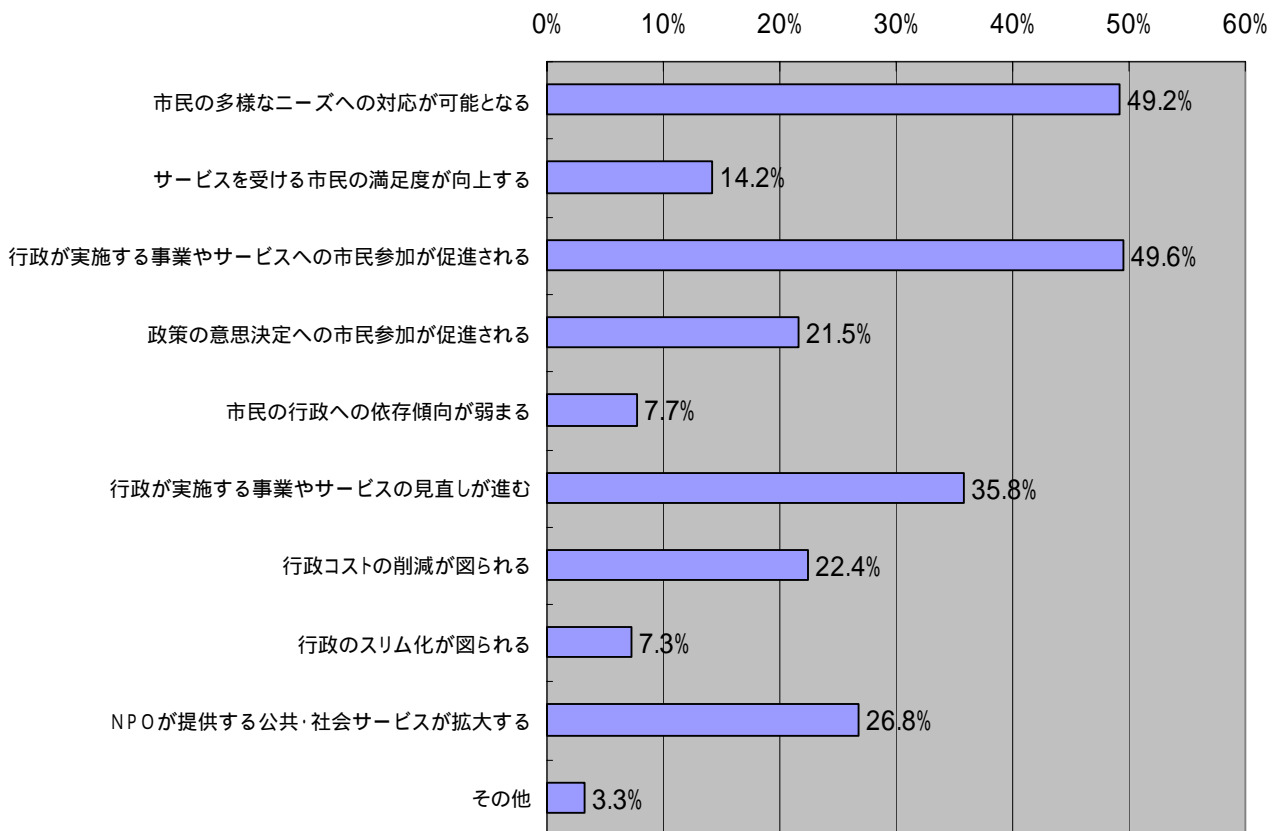
NPO実態調査（NPOにとっての協働の社会的効果）

埼玉県と協働したことがある団体 = 227【複数回答可】



県の協働調査（県にとっての協働の社会的効果）

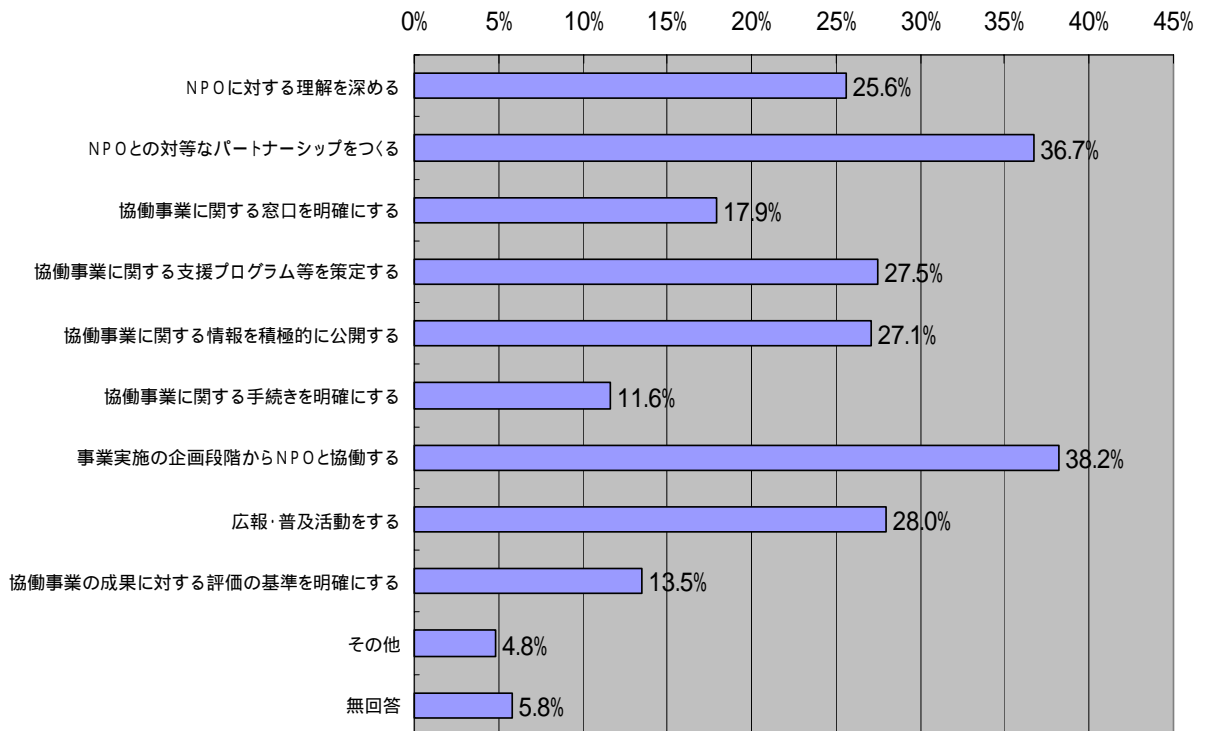
全回答課所室 = 246【複数回答可】



オ 協働におけるそれぞれに対する課題

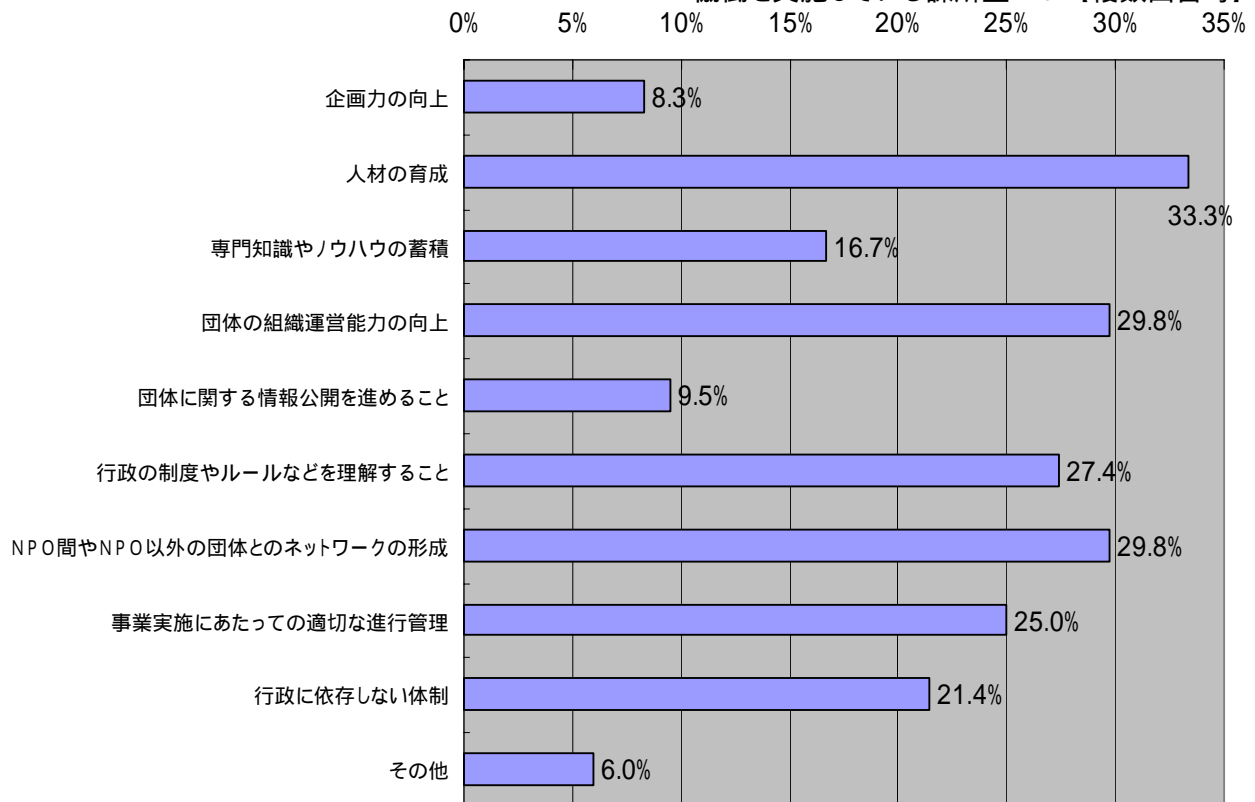
NPO実態調査（NPOにとっての県側の課題）

埼玉県と協働したことがある団体 = 227【複数回答可】

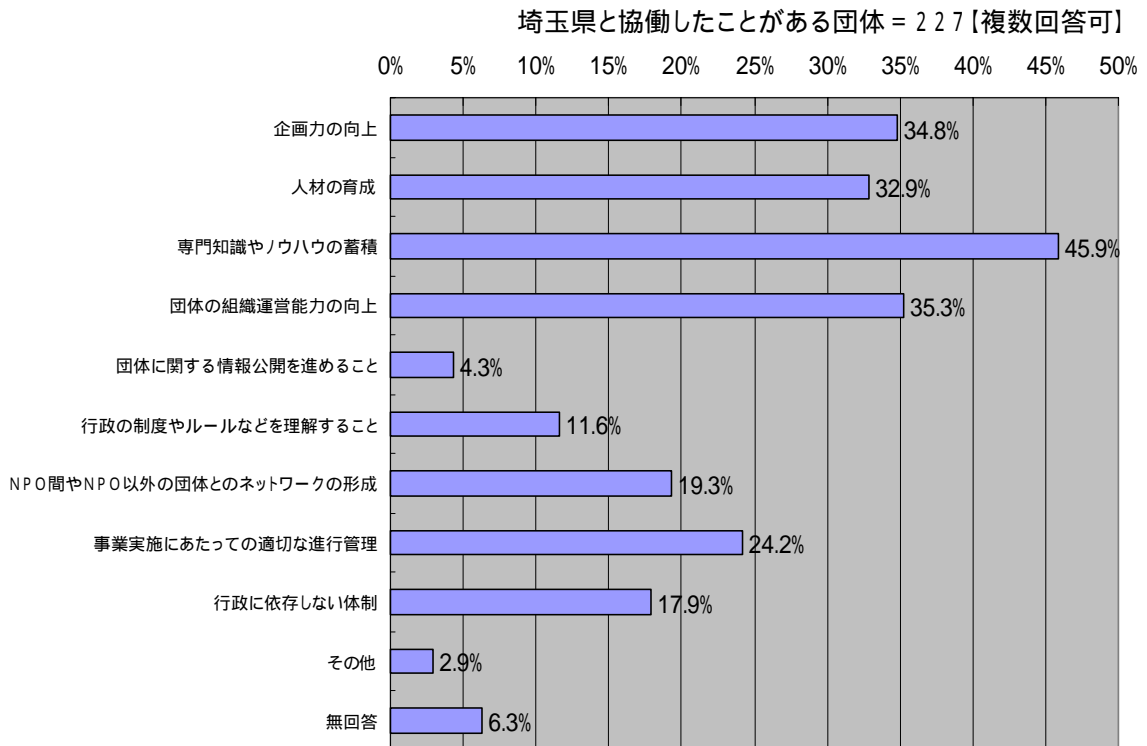


県の協働調査（県にとってのNPO側の課題）

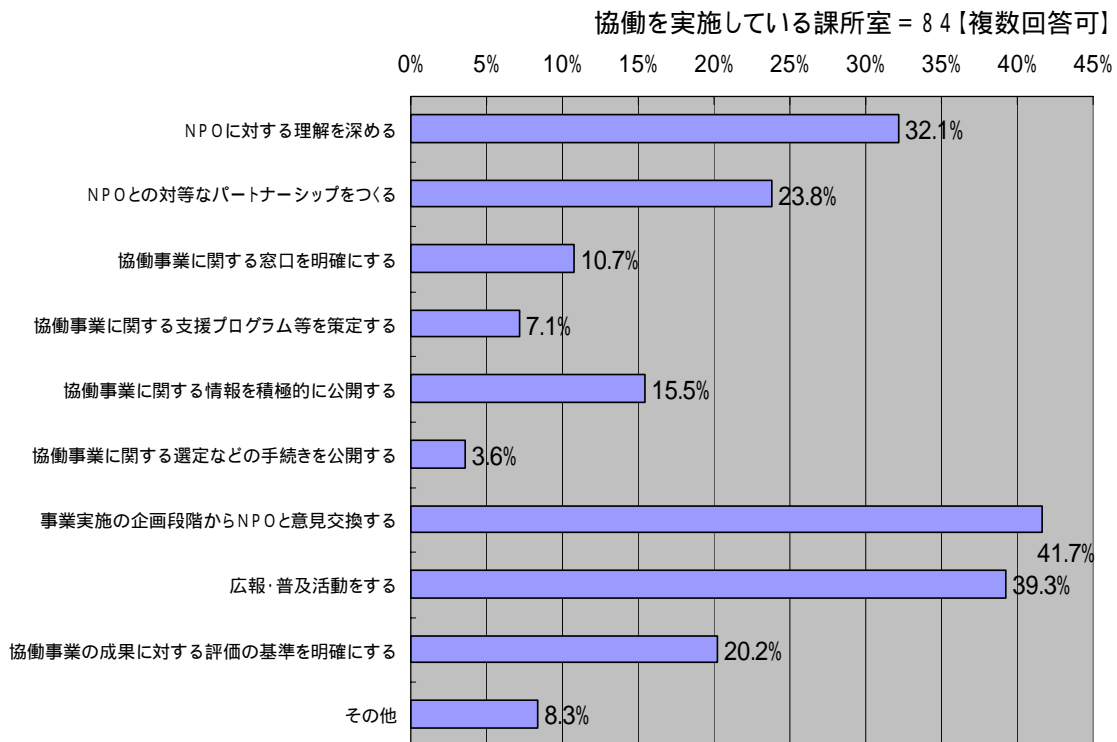
協働を実施している課所室 = 84【複数回答可】



カ 協働における各自の課題 NPO実態調査（NPOにとっての課題）

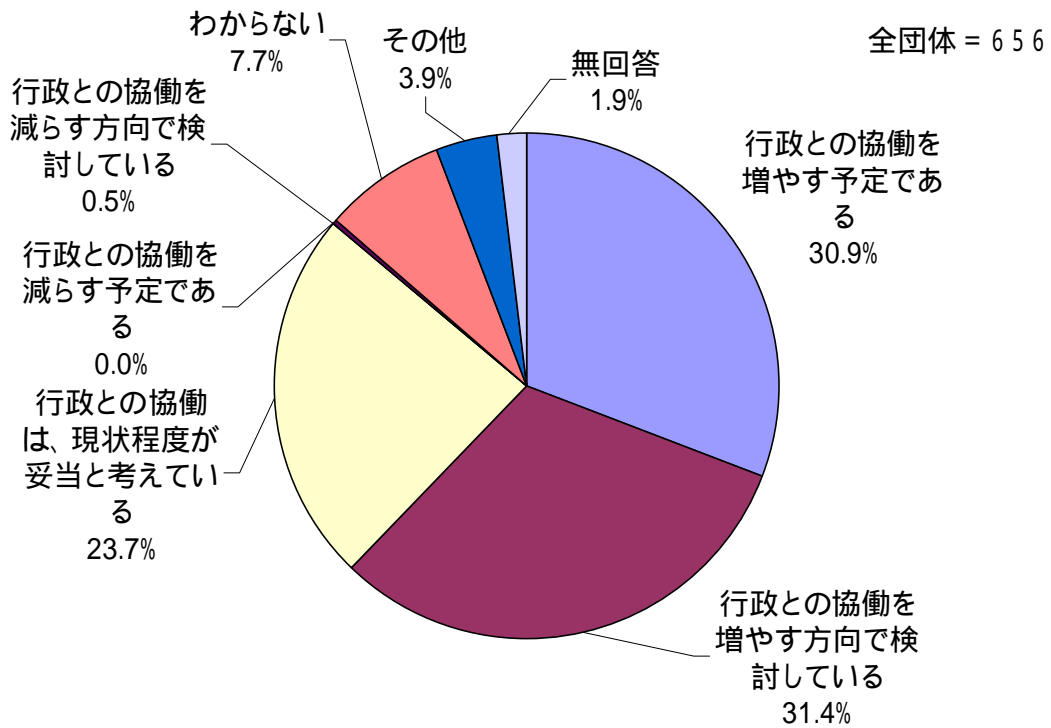


県の協働調査（県にとっての課題）



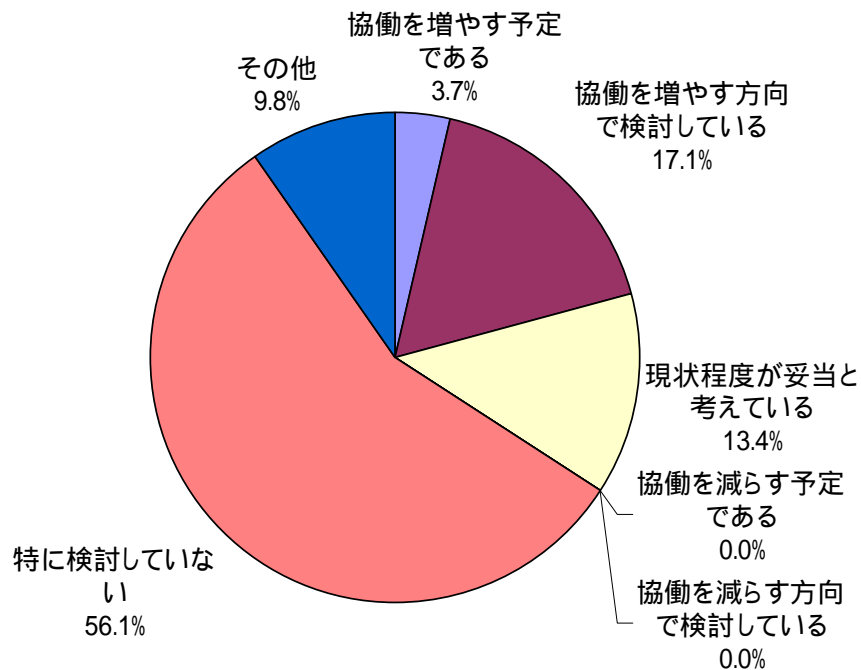
キ 今後の協働の見込み

NPO実態調査（NPOにとっての今後の協働の見込み）

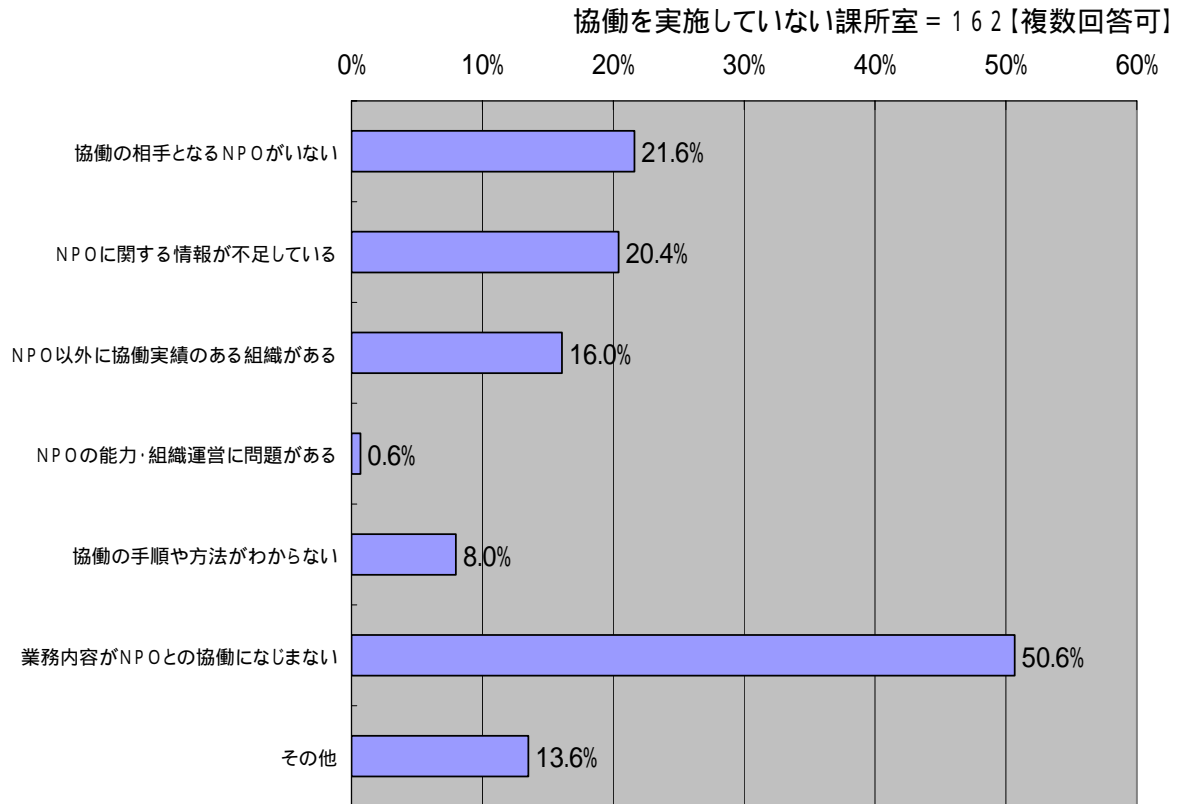


県の協働調査（県にとっての今後の協働の見込み）

全回答課所室 = 246



県で協働を行っていない理由（県の協働調査より）



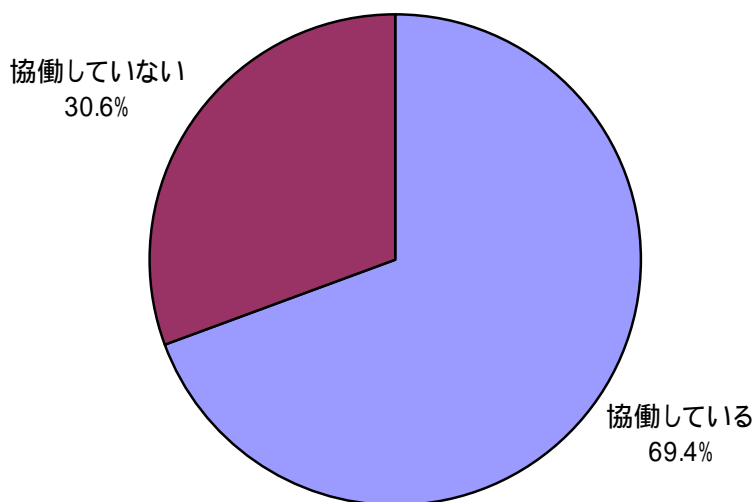
2 市町村の協働に関する現状グラフデータ 参考

協働の現状で県内NPOの協働の相手方として「県内市町村」が70.2%を占めていますがその実態について、状況を示します。

平成17年7月31日現在の埼玉県内市町村数が85だったため、全市町村数は85となっております。

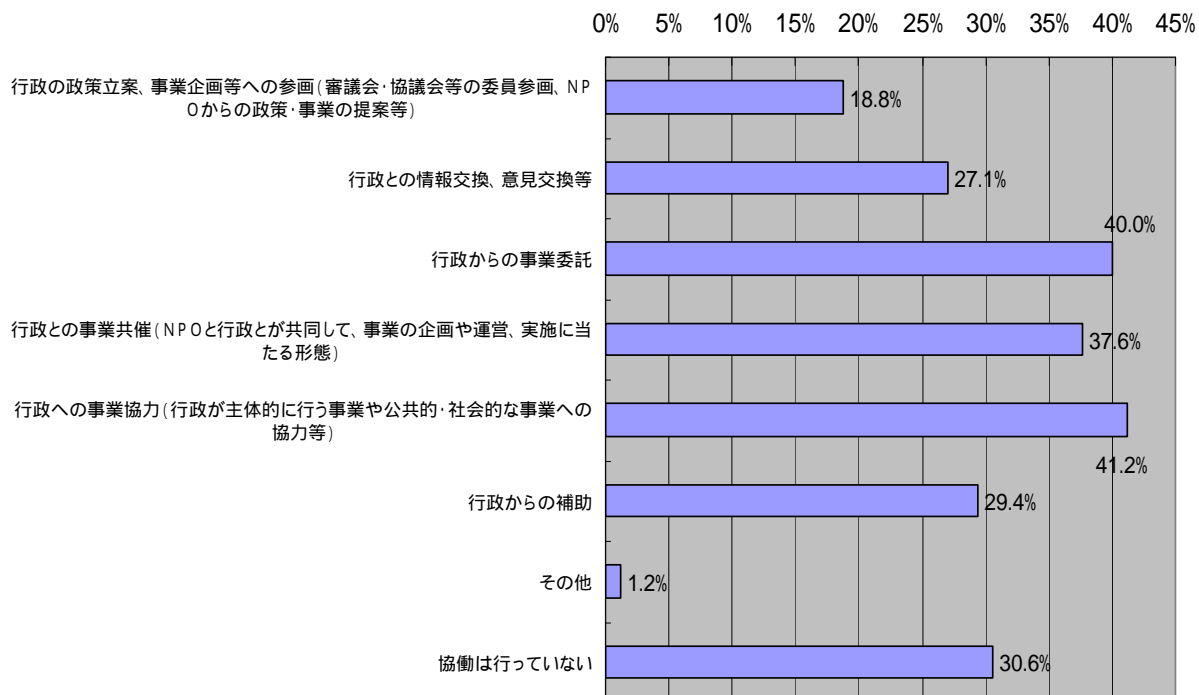
ア 市町村の協働の現状

全市町村 = 85

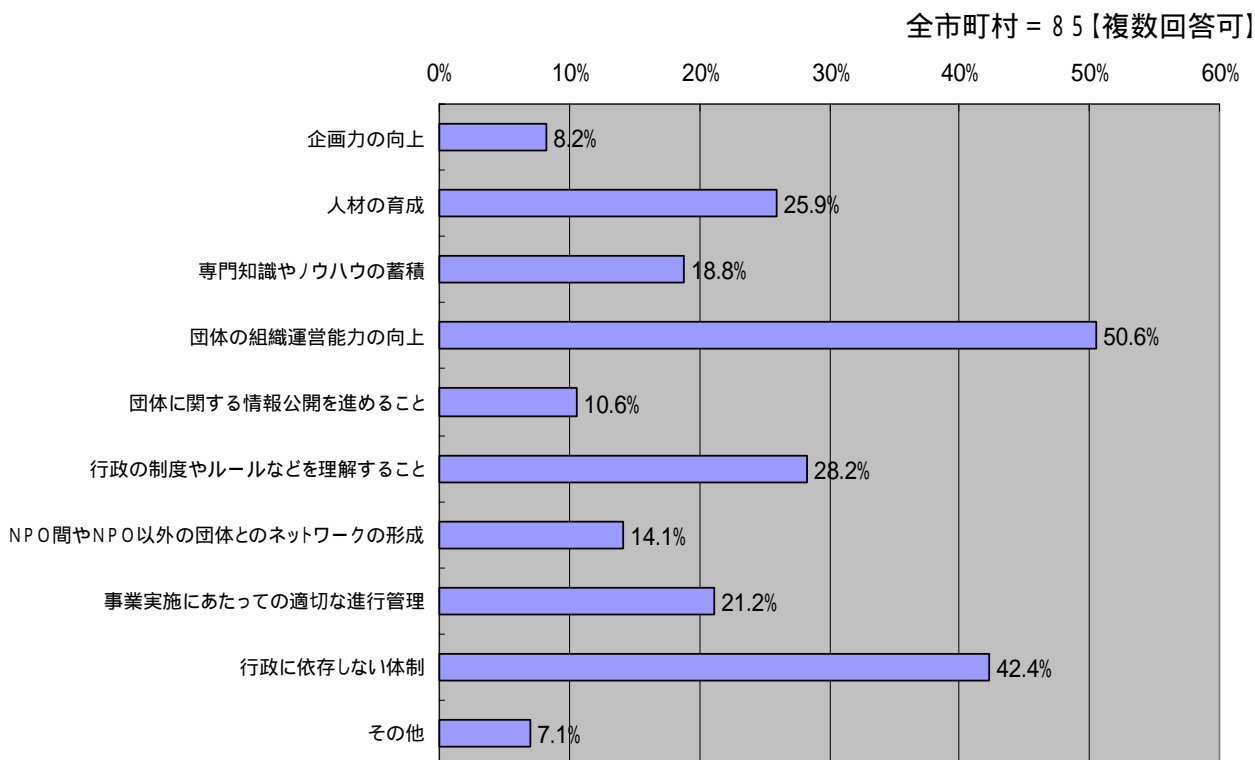


イ 実施している協働の形態

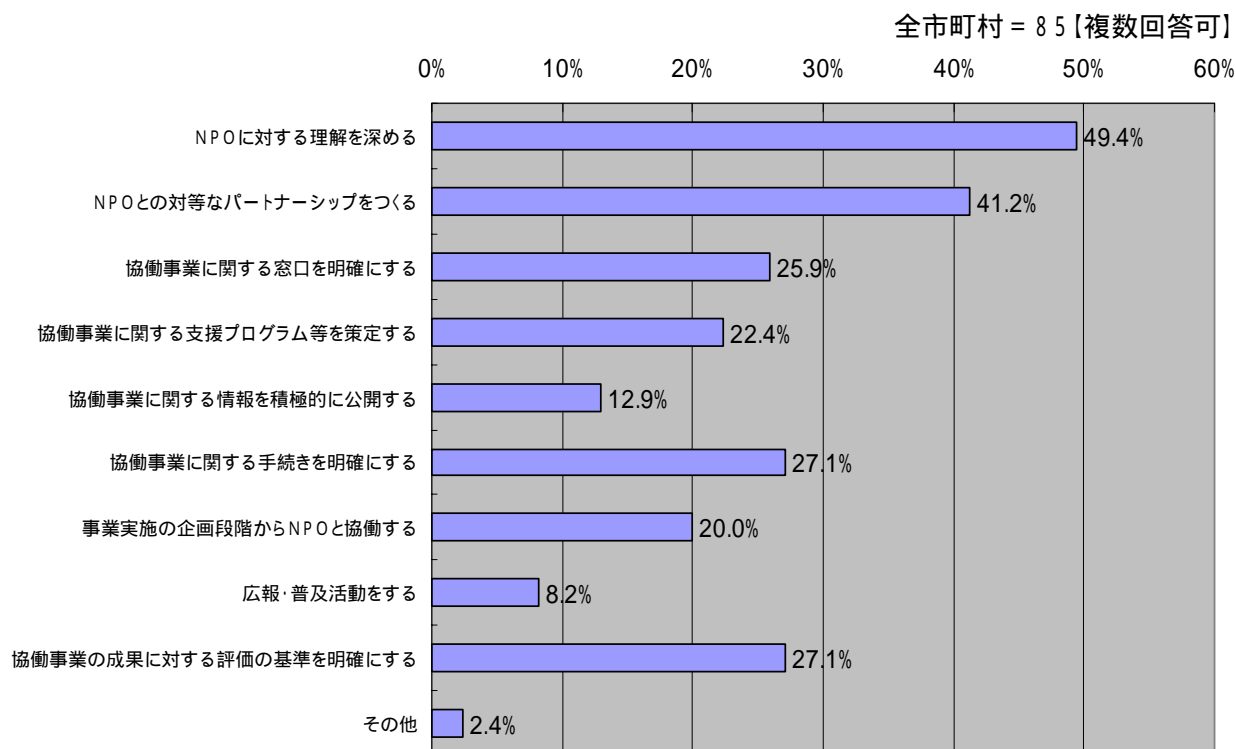
全市町村 = 85【複数回答可】



ウ 協働する上でのNPO側の課題について



エ 協働する上での自治体（市町村）側の課題について



オ 今後のNPOとの協働の見込み

全市町村 = 85

